

ナミビア月報

(2022年2月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ワクチン経費として300百万ナミビアドルを支出
- 最初のグリーン水素・実験プラントの建設へ
- 財務大臣、2022/23年度予算案提示

【外交・対外関係】

- 中国、酸素ポンプ50本を贈与
- ナミビア政府、ブルキナファソのクーデターに対し非難声明を发出
- EU、ウィントフック市のゴミ処理事業に36百万ナミビアドルを支援
- 日本の支援により小規模農業者に対する電子パウチャーの導入
- 大統領、欧州訪問
- WHO、アフリカ6カ国にmRNAワクチン製造拠点設置に向け支援
- ルッテ蘭首相、近い将来ナミビア訪問の意向表明
- AU-EUサミット

【経済】

- 年間インフレ率4.6%、2019年以降最高水準
- ウォルビスベイ港新コンテナターミナル運営の外部委託を検討中

【その他】

- 象170頭のうち57頭について落札者決定

【内政】

- ワクチン経費として300百万ナミビアドルを支出

14日、新型コロナ対策に関する政府会見において、ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、これまでにワクチン購入費等として300百万ナミビアドルを支出してきた旨説明した。また、同会見において、シャングラ保健・社会サービス大臣は、ワクチン接種を躊躇する人たちもいることから、180万人のワクチン接種対象者のうち、約20.7%のみが接種を完了しており、これは、2021年末までに40%以上のワクチン接種率を達成するとのWHO

の目標に届いておらず、更に、2022 年半ばまでに 70%以上の接種率を確保するとの目標達成は厳しい状況である旨述べた。(15 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面)

●最初のグリーン水素・実験プラントの建設へ

22 日、国内最初となるグリーン水素実験プラントの建設に向け開始式が開催された。The Ohlthaver & List Group とベルギーの CMB. TECH 社との合弁で、エロンゴ州に約 18 百万ナミビアドルをかけて建設され、2023 年末までに稼働する予定である。(23 日付ニューエラ紙 5 面)

●財務大臣、2022/23 年度予算案提示

24 日、シイミ財務大臣は、2022/23 年度予算を国会に提示した。歳入：597 億ナミビアドル、歳出：708 億ナミビアドルで、収支▲111 億ナミビアドル、公的債務残高：1, 400 億ナミビアドル（対 GDP 比 71%、昨年度同 68.5%）。

（主要省庁予算）

教育・芸術・文化省：141 億ナミビアドル

保健・社会サービス省：84 億ナミビアドル

財務省：52 億ナミビアドル

高等教育・技術・イノベーション省：33 億ナミビアドル

農業・水・土地改革省：19 億ナミビアドル

スポーツ・青年支援サービス省：3. 309 億ナミビアドル

(25 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面)

【外交・対外関係】

●中国、酸素ボンベ50本を贈与

先週、中国大使館は保健・社会サービス省に対し、50本の酸素ボンベを贈与した。張（Zhang）中国大使は、同支援は新型コロナ対策に係る二国間協力を具体化したものであり、二国間関係の強化に向けた努力の一環である旨述べた。(1日付ナミビアン紙2面)

●ナミビア政府、ブルキナファソのクーデターに対し非難声明を发出

1日、ナミビア国際関係・協力省は、1月24日にブルキナファソで発生したクーデターに対して非難声明を发出した。同声明は(1)ナミビア政府は、ブルキナファソにおいて発生したクーデターに関し、違憲的手段による権力の掌握に断固として反対するとの立場であることを表明する、(2)ナミビア政府は、カボレ大統領及び全てのその他政府メンバーを即時釈放し、憲法秩序を回復するとともに文民主導の政府に戻すよう要請した1月28日の ECOWAS 臨時首脳会議による決議を支持する、(3)ナミビア政府は、ブルキナファソに憲法秩序が回復されるまで、全ての AU 活動への同国の参加を即時停止するとした1月31日の AU 平和安全保障理事会の決定を支持する、(4)ナミビア政府は、国際社会に向けて、現在の状況

に対して民主的解決策を見つけ、持続的平和と安定の回復を追求しているブルキナファソの人々にあらゆる可能な支援を行うよう訴える等としている。(2日付ニューエラ紙4面)

●EU、ウィントフック市のゴミ処理事業に36百万ナミビアドルを支援

EUは、ウィントフック市におけるゴミ処理事業を支援する目的で今後4年間に36百万ナミビアドル(2.125百万ユーロ)を供与する旨プレッジした。同プロジェクトに関し、1月31日、ガワナス・ウィントフック市長とポーフェンシュルテ・ブレイメン市長との間でオンライン形式により署名式が実施された。(3日付ナミビアンサン紙2面)

●日本の支援により小規模農業者に対する電子バウチャーの導入

農業・水・土地改革省とUNDPは、日本政府の資金供与を得て、新型コロナの影響を受けた小規模農業者を支援するため電子バウチャーを導入した。2月7日、電子バウチャー導入に係る開始式が、シュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣、バティアUNDP当地代表、原田日本大使の出席の下、実施された。別名BBB(Build Back Better)都市農業プロジェクトは、日本政府の資金供与により、農業・水・土地改革省とUNDPが、エロンゴ州、ハーダップ州、西カバンゴ州、コマス州と協力して実施するもので、小規模農業者を対象に、電子バウチャーを通じて、都市部の食料安全保障強化のための食料生産に必要な肥料等農業資材の購入を支援する。シュレットヴァイン大臣は、式典の中で同プロジェクトに百万米ドルの資金供与を行った日本政府に対する謝意を表明した。(9日付ニューエラ紙7面、ナミビアンサン紙5面、11日付ナミビアン紙9面)

●大統領、欧州訪問

ガインゴブ大統領は、マクロン仏大統領の招待を受け、9日から11日まで仏のブレストで開催される「ワン・オーシャン・サミット」に出席するため、10日に当地を出発した。

同サミットは、国際社会に対し、健全かつ持続可能な海洋を保存・維持して行くため、具体的な行動を取ることを働きかけることを目的としている。また、同サミットに関して、大統領府は、ナミビアは1,572キロメートルの海岸線を有し、ブルー・エコノミーと海洋資源に多く依存していることから、海洋を保全し、将来の世代に対して海洋を引き継いで行く義務を負っている旨説明している。

また、ガインゴブ大統領は、「ワン・オーシャン・サミット」に出席の後、ブリュッセルに移動し、17日、18日に開催予定の「第6回AU-EUサミット」に出席する。(11日付ニューエラ紙3面)

●WHO、アフリカ6カ国にmRNAワクチン製造拠点設置に向け支援

18日、WHOはエジプト、ケニア、ナイジェリア、セネガル、南ア、セネガルのアフリカ6カ国で、mRNAワクチンの製造が可能となるよう技術支援を行う旨発表した。また、WHOは、今後6カ国への技術移転に係る人材育成の工程表を作成し、ワクチン製造が可及的速

やかに可能となるよう関係者と協力して行く旨述べている。なお、南アについては、すでに mRNA ワクチンが研究所で製造されており、今後販売に向け増産体制にある。(21 日付ナミビアンサン紙経済面 1 面)

●ルッテ蘭首相、近い将来ナミビア訪問の意向表明

ルッテ蘭首相は、経済関係、特にグリーン水素関連での関係強化のため、近い将来ナミビアを訪問するとの意向を表明した。蘭の報道によると、EU-AU サミットに出席したガインゴブ大統領と会談したルッテ蘭首相は、ナミビアはグリーン水素の生産・供給に関して重要なパートナーとなり得る旨語った由。なお、昨年 11 月のグラスゴーにおける COP26 サミットに際し、ナミビアと蘭はグリーン水素の供給に係る二国間協力文書に署名を行った経緯がある。(21 日付ナミビアン紙 11 面)

●AU-EU サミット

17 日及び 18 日、ブリュッセルにおいて AU-EU サミットが開催される。EU は、中国、露との競争に直面しているところ、アフリカの首脳に対し、今後 7 年間に EU 官民により 1,500 億ユーロ（約 1,700 億米ドル）の投資を実施する用意があると提示し、EU がアフリカにとって最も信頼に足るパートナーであることを納得させることを狙っている。また、AU-EU サミットでは、新型コロナ・ワクチン供給の問題を始め、アフリカから EU への違法移民抑制について、アフリカにおけるクーデターの問題、アフリカにおけるロシア傭兵の影響等について議論することとなっている。なお、EU は、これまで Covax ファシリティを通じ 400 百万ドースのワクチンを供与してきているが、2022 年半ばまでにアフリカに対して 450 百万ドースを供与する予定である旨約束している。併せて、今後、アフリカにおけるワクチン生産を強化するため 10 億ユーロをプレッジした。(21 日付ナミビアンサン紙経済面 3 面)

【経済】

●年間インフレ率 4.6%、2019 年以降最高水準

ナミビア統計局は、本年 1 月時点の年間インフレ率について、2019 年以降で最高水準となる 4.6%である旨公表した。昨年 1 月時点の年間インフレ率は 2.7%であった。統計局は、このインフレ率の上昇の主たる要因として輸送費の高騰があり、続いて食料、ノンアルコール飲料、アルコール飲料、たばこ、家具類の価格上昇が挙げられると説明している。(17 日付ニューエラ紙 12 面)

●ウォルビスベイ港新コンテナターミナル運営の外部委託を検討中

ナミビア港湾公社 (NAMPORT) は、37 億ナミビアドルを投じて 2019 年 8 月に完成したウォルビスベイ港のコンテナターミナルの運営を、国際貨物ターミナルオペレーターに外部委託することを検討中である。カニメ NAMPORT 総裁は、同外部委託事案について未だ検討の段階ではあるが、外部委託についてフィージビリティ調査を完了し、現在、関心を示し

ている幾つかの国際ターミナルオペレーターについて評価を実施している段階であり、決定までには、更に 18 ヶ月から 24 ヶ月かかるであろうと述べている。カニメ総裁は、仮に外部委託された場合でもコンテナターミナルの運営に携わる主要スタッフはナミビア人になる旨強調しており、ターミナルの運営以外のサービス、例えば船舶の水先案内及び停泊等のその他の港湾サービスについては、引き続き NAMPORT が担うと説明している。なお、NAMPORT によれば、新コンテナターミナルでのコンテナ取扱量は、2019/20 年:67,765TEU、2020/21 年:105,228TEU で、2021/22 年:94,448TEU の実績であり、2022/23 年には 186,716TEU になる見込みである由。(24 日付ナミビアン紙特集 4 面)

【その他】

●象 170 頭のうち 57 頭について落札者決定

環境省は、2020 年 12 月にオークションにより 170 頭の象を販売すると発表した。今般、その内 57 頭について落札者が決定した旨公表した。この 57 頭の象の販売により 5.9 百万ナミビアドルの収益があり、同収益金は野生生物資源の保全・管理及び地方開発のために活用されることとなる。(16 日付ナミビアンサン紙 3 面、ニューエラ紙 3 面)

(了)